

消費税率引き上げによる経済への影響試算（2013～2016年度）



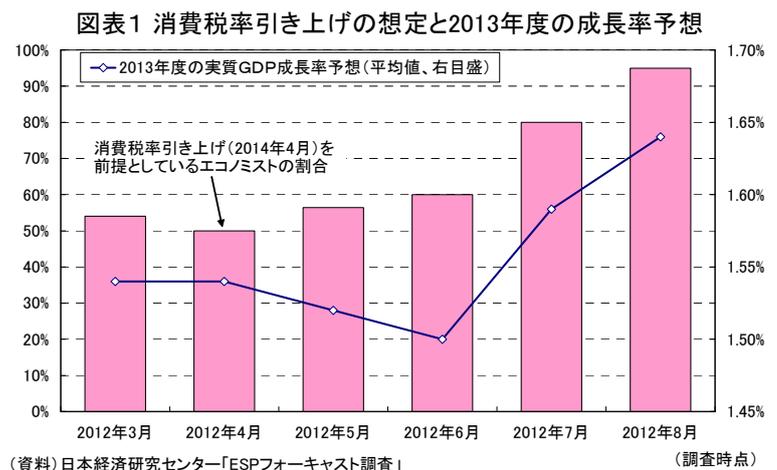
経済調査部門 経済調査室長 斎藤 太郎
tsaito@nli-research.co.jp

1——消費増税関連法案が成立

消費増税関連法案が8/10に成立し、消費税率が2014年4月に5%から8%へ、2015年10月に8%から10%へ引き上げられる可能性が高くなった。日本経済研究センターの「ESPフォーキャスト調査」によれば、2013年度までの成長率などを予想する際に消費税率の引き上げを前提としているエコノミストの割合は、法案が衆議院を通過する前に実施された6月調査では60%（40人中24人）だったが、衆議院通過後の7月調査で80%（40人中32人）へと大きく上昇した後、8月調査（回答期間7/26～8/2）では95%（40人中38人）となった（図表1）。現在では、エコノミストのほとんどが消費税率引き上げの影響を織り込んで経済予測を行っていることになる。

消費税率の引き上げは2014年4月からとなっているが、その直前に駆け込み需要が発生することによって2013年度の成長率も影響を受けることになる。実際、ESPフォーキャスト調査では、消費税率引き上げを前提とするエコノミストの割合が高まるにつれて、2013年度の成長率予想が上方修正されている。

本稿では、前回の引き上げ時（1997年度：3%→5%）の例を参考に、2013年度から2016年度までの消費税率引き上げの影響を試算した。



2—物価上昇による影響

消費税率引き上げによる経済への影響は、①物価上昇による実質所得の減少が個人消費を中心とした国内需要を下押しする効果、②税率引き上げ前の駆け込み需要と税率引き上げ後の反動減、に分けて考えられる。

まず、物価上昇による影響をみると、当研究所のマクロモデルによるシミュレーションでは、消費税率を1%引き上げた場合、消費者物価は0.71%上昇する。消費者物価指数のうち、消費税の非課税品目は2割程度であるため、課税対象品目については消費税率引き上げ分のほとんどが価格転嫁されることになる。

消費者物価の上昇は家計の実質所得の低下をもたらし、これが実質民間消費、実質住宅投資の減少につながる。さらに、国内需要の減少に伴う企業収益の悪化が設備投資を下押しする。

この結果、消費税率を1%引き上げた場合、実質GDPは1年目に▲0.24%低下、2年目に▲0.42%低下することになる（図表2）。

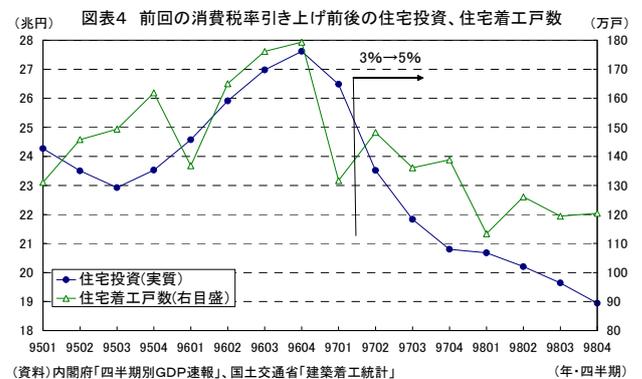
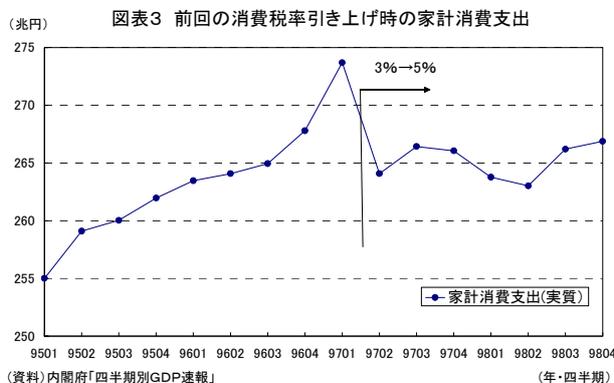
図表2 消費税率1%引き上げの影響

	(単位:%)	
	1年目	2年目
実質GDP	▲0.24	▲0.42
民間消費	▲0.37	▲0.61
住宅投資	▲0.40	▲0.88
設備投資	▲0.16	▲0.84
名目GDP	0.28	▲0.06
消費者物価	0.71	0.69

(注)当研究所マクロモデルによるシミュレーション結果
ベースラインからの乖離率

3—駆け込み需要と反動減の影響

次に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要と反動減の影響をみる。前回（1997年度）の消費税率引き上げ時に駆け込み需要の規模が大きかったのは、個人消費と住宅投資だった¹（図表3、図表4）。

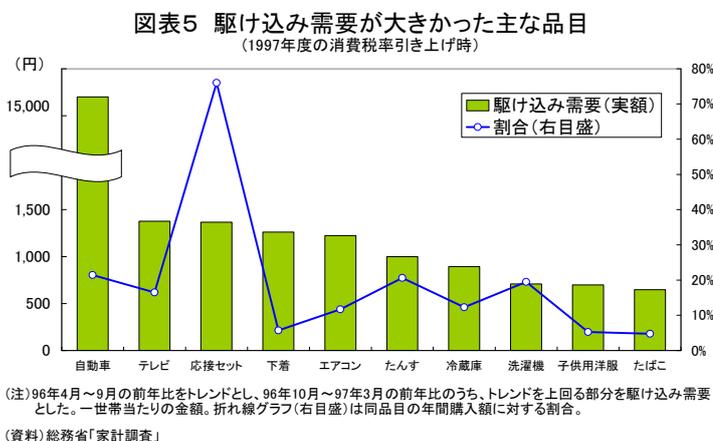


¹ なお、消費税が導入された1989年度は、同時に自動車など高額商品にかけられていた物品税が廃止され、税率引き上げ前にむしろ買い控えもみられたため、駆け込み需要全体の規模はそれほど大きくならなかった。

(個人消費)

個人消費の駆け込み需要とその反動減は耐久性の高いものほど大きくなる傾向がある。耐久財は高額のものが多いことや購入時期を選択しやすいことなどから、現在の消費を増やし将来の消費を抑えるという代替効果が働きやすいためである。一方、食料品などの非耐久財やクリーニング代、外食などのサービスは買い溜めがきかないものが多く、購入時期を前倒しすることが難しい。

実際、総務省の「家計調査」を用いて、前回の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きを品目毎に確認すると、自動車、テレビ、エアコンなどの耐久財で駆け込み需要の規模が大きかったことが分かる。また、一定期間、保管もしくは利用することが可能である子供用洋服、下着などの半耐久財、たばこなどの非耐久財でも一定の駆け込み需要がみられた(図表5)。



ここで、GDP統計の家計消費支出を用いて、前回の消費税率引き上げ時の駆け込み需要の規模を推計した。具体的には形態別(耐久財、半耐久財、非耐久財、サービス)の実質消費支出を実質可処分所得、実質純金融資産残高で説明する消費関数を推定し、理論値を上回った部分を駆け込み需要とみなした。駆け込み需要の発生時期は、理論値からの乖離幅をもとに、耐久財が1996年7-9月期～1997年1-3月期、半耐久財、非耐久財、サービスは1997年1-3月期とした。

このようにして求めた駆け込み需要は個人消費全体で2.2兆円(2005年基準の実質値、以下同じ)、消費全体に対する割合は0.8%となった。形態別には、耐久財が0.9兆円、半耐久財が0.4兆円、非耐久財が0.3兆円、サービスが0.5兆円である。耐久財はその規模が最も大きかったことに加え、年度全体(95年度)の支出総額に占める割合も5.8%と際立って高くなっている。

(住宅投資)

住宅投資は取引価額が高額であるため、駆け込み需要の規模が大きくなりやすい。実質住宅投資を実質可処分所得、15～49歳人口、住宅ローン金利、市街地価格指数で説明する住宅投資関数を推定し、理論値を上回った部分を駆け込み需要とみなすと、前回の消費税率引き上げ前には2.4兆円の駆け込み需要が発生したという結果となった。

当時の住宅投資がGDPに占める割合は5%程度で家計消費支出の約10分の1にすぎなかったが、住宅投資全体(年度)に対する駆け込み需要の割合が10.0%と非常に高かったため、実額でも家計消費を上回る駆け込み需要が発生したとみられる。

住宅投資は、個人消費よりも早い段階で駆け込み需要が発生することも特徴である。前回の例では、個人消費の駆け込み需要は税率引き上げ直前の1997年1-3月期に集中(全体の約8割)していたが、住宅投資は税率引き上げの約1年前から駆け込み需要が発生し、ピークは1996年10-12月期だったと

みられる。1997年1-3月期には駆け込み需要の規模は縮小しており、GDP統計の住宅投資は前期比▲4.1%の減少となった。

前回の消費税率引き上げ前の個人消費と住宅投資を合わせた駆け込み需要は4.6兆円、GDP比で1.0%であったと試算される(図表6)。1996年度の実質GDP成長率は2.7%だったが、このうち1%程度は消費税率引き上げ前の駆け込み需要によるものだったということになる。

図表6 前回の消費税率引き上げ時(1997年度)の駆け込み需要試算

	9602	9603	9604	9701	96年度
家計消費支出	—	0.2	0.3	1.8	2.2 (0.8%)
うち耐久財	—	0.2	0.3	0.5	0.9 (5.8%)
うち半耐久財	—	—	—	0.4	0.4 (1.5%)
うち非耐久財	—	—	—	0.3	0.3 (0.4%)
うちサービス	—	—	—	0.5	0.5 (0.4%)
住宅投資	0.3	0.6	0.8	0.6	2.4 (10.0%)
合計	0.3	0.8	1.1	2.4	4.6 (1.0%)

(注) ()内は支出全体(95年度)に対する割合、合計の()内は対GDP比。

4—2013年度から2016年度までの影響

当研究所のマクロモデルによるシミュレーション結果と、前回の引き上げ時の駆け込み需要の試算結果を踏まえて、消費税率が2014年4月に8%へ、2015年10月に10%へ引き上げられた場合の経済への影響を試算する。

<2013年度>

まず、2013年度には税率引き上げ前の駆け込み需要が発生する。2014年度の引き上げ幅は3%が予定されており、前回の2%より大きいため、前回は上回る規模の駆け込み需要が発生する可能性がある。一方、駆け込み需要の規模の大きい耐久財については、エコカー減税・補助金、エコポイント制度、地上デジタル放送への移行といった要因で、自動車、テレビなどですでに相当規模の需要の先食いが発生しているため、駆け込み需要の規模がそれほど大きくならないという見方もある。

ここでは、個人消費、住宅投資ともに支出全体に対する駆け込み需要の割合が前回と変わらないとして試算を行った。足もとのGDPに占める個人消費のウェイトは当時とあまり変わらないが、住宅投資のGDP比は当時の5%程度から2.5%程度へと大きく低下しているため、住宅投資の駆け込み需要の規模は前回の半分程度となる。

2013年度の駆け込み需要は個人消費が2.5兆円、住宅投資が1.3兆円²、合計で3.9兆円、GDP比で0.7%と試算される。駆け込み需要は年度末にかけて拡大し、税率引き上げ直前の2014年1-3月期には駆け込み需要による実質GDP成長率の押し上げ幅は前期比1.5%(前期比年率6.1%)と非常に

²現在の法案では、取引価額が高額で消費税率引き上げ前後の駆け込み需要及びその反動による影響が大きい住宅投資については、その影響を緩和するための措置を検討するとされている。税負担増加による影響を緩和するための措置が導入された場合には、駆け込み需要の規模はこの試算よりも小さくなる。

大きなものとなる（図表7）。

図表7 2013年度の駆け込み需要試算

	1302	1303	1304	1401	2013年度
家計消費支出 (兆円)	—	0.2	0.3	2.1	2.5
住宅投資 (兆円)	0.2	0.3	0.5	0.3	1.3
合計 (兆円)	0.2	0.5	0.8	2.4	3.9
実質成長率 <前期比>	0.1%	0.3%	0.3%	1.5%	0.7%
への影響 <前期比年率>	0.6%	1.0%	1.3%	6.1%	—

消費増税法では、「法律の公布後、名目及び実質の経済成長率、物価動向等、種々の経済指標を確認し、経済状況等を総合的に勘案した上で、その施行の停止を含め所要の措置を講ずる」としている。しかし、駆け込み需要と実勢部分をリアルタイムで区別することは極めて難しいため、経済成長率をはじめとした経済指標の動向によって、消費税率引き上げの実施、停止を判断することは事実上できないだろう。

<2014年度>

2014年度は、2013年度の駆け込み需要と同額の反動減（GDP比で▲0.7%）が生じることに加え、消費者物価が2.1%（0.71%×3）押し上げられることに伴う実質所得の低下によって、実質GDPは▲0.7%（▲0.24%×3）押し下げられるため、2014年度の実質GDPの低下幅は▲1.4%となる。

反動減の大きさは駆け込み需要と同じとなるが、反動減による成長率の押し下げ幅は、駆け込み需要による押し上げ幅のほぼ倍の大きさとなることには注意を要する。反動減と物価上昇による影響を合わせた2014年度の成長率への影響は▲2.1%と非常に大きなものとなる。2014年度の実質GDP成長率がプラスを確保するためには、実力で2%以上の成長をすることが必要となるが、潜在成長率が1%を下回るとされる中、これはかなり高いハードルと言える。消費税率が予定通り2014年4月に8%に引き上げられた場合には、2014年度はマイナス成長となる可能性が高く³、2015年10月の税率再引き上げが困難となる事態も考えられる。

<2015年度>

2015年度は、2014年度の税率引き上げの累積的な下押し（マクロモデルシミュレーション結果の2年目に相当）に、2015年度の税率引き上げ（8%→10%）の影響が加わることにより、実質GDPはベースラインから▲1.5%低下する。2015年度の引き上げは10月からとなっているため、年度平均でみれば1%分の影響が表れることになる。なお、2015年10月からの税率引き上げの際にも駆け込み需要と反動減が発生するが、年度前半に駆け込み需要、年度後半に反動減が生じると想定し、年度ベースでの影響はニュートラルとした。

<2016年度>

2016年度は、2014年度、2015年度の引き上げによる累積的な影響に加え、2015年度（平均）に比

³ 2014年度のGDP統計の実績値は2015年5月に公表予定

べ消費税率が1%分高くなることから実質GDPはベースラインから▲1.9%低下する。

これらの結果をまとめると、消費税率引き上げに伴う実質GDPへの影響は2013年度が+0.7%、2014年度が▲1.4%、2015年度が▲1.5%、2016年度が▲1.9%となる。また、実質GDP成長率への影響は2013年度が+0.7%、2014年度が▲2.1%、2015年度が▲0.1%、2016年度が▲0.4%である(図表8)。

